

2012年度

関西大学大学院会計研究科 入学試験問題（7月募集）

[学力重視方式]

## 簿記・原価計算・財務会計・ 管理会計・監査

### 受験上の注意事項

- 1 監督者の指示があるまで、この問題用紙を開くことはできません。
- 2 試験場においては、すべて監督者の指示に従ってください。
- 3 簿記、原価計算、財務会計、管理会計、監査から2科目選択し、解答してください。
- 4 問題は 11 ページまであります。
- 5 試験時間は 120分 です。  
試験開始から終了までの間、試験教室からの途中退出はできません。
- 6 机上には受験票、筆記用具、時計（計時機能のもの）、電卓（計算機能のもの）以外のものは置かないでください。
- 7 時計のアラームは解除し、また、携帯電話、PHS等は必ず電源を切ってカバンにしまってください。
- 8 不正行為を行った者は試験を無効とします。

# 簿記

---

## 問題 1

次の取引を仕訳しなさい。決算日は年 1 回（3 月 31 日）とする。

- (1) 平成 x8 年 1 月 31 日、機械（取得原価は 4,900,000 円、取得日は平成 x1 年 6 月 1 日）を 2,800,000 円で売却し、代金は後日受け取ることにした。この機械の減価償却は、定額法（耐用年数 15 年、残存価額 10%）で行い、間接法で記帳している。
- (2) 機械の定期点検を行い、消耗部品の交換として現金 20,000 円、機能の一部強化として現金 80,000 円を支払った。消耗部品の交換は修繕として処理し、機能の一部強化は改良として処理する。この機械の定期点検については、修繕引当金が 30,000 円設定してある。
- (3) 発売日前から予約を受けていた商品（売価@6,000 円）が入荷したので、予約客に 80 個を販売し、代金は予約時に受け取っていた予約金を差し引いて現金で受け取った。予約金は、商品 1 個につき 1,000 円であった。
- (4) A社に商品 300,000 円を販売し、代金は次のように受け取ることにした。150,000 円は、A社を名宛人、当社を受取人とする為替手形を振り出し、A社の引受けを得た。100,000 円は、B社振出、A社宛ての約束手形の裏書譲渡を受けた。50,000 円は、月末に受け取ることにした。
- (5) A社はB社を吸収合併し、B社の株主に時価総額 1,200,000 円の新株を交付して、900,000 円を資本金に組み入れることにした。合併直前のB社の貸借対照表項目は、現金 100,000 円、売掛金 300,000 円、商品 200,000 円、備品 900,000 円、買掛金 500,000 円、資本金 700,000 円、資本剰余金 200,000 円、利益剰余金 100,000 円であり、諸資産及び諸負債の金額は公正な価値と一致している。パーチェス法で処理するものとして、A社の仕訳を示しなさい。
- (6) 以下の一連の取引を仕訳しなさい。
  - ①平成 x1 年 11 月 1 日、社債（額面金額 700,000 円、発行価額 688,000 円）を発行し、払込金は当座預金とした。この社債は、償還期間 5 年、利率年 6%、利払いは年 2 回（6 月末と 12 月末）である。額面金額と発行価額の差額は、償却原価法（定額法）で処理する。
  - ②平成 x2 年 3 月 31 日、期末の決算にあたり、必要な決算整理仕訳を行う。
  - ③平成 x4 年 7 月 31 日、上記の社債のすべてを 690,000 円で買入償還し、代金は利息と共に小切手を振り出して支払った。

## 問題 2

次の資料に基づいて設問に答えなさい。決算は年 1 回（3 月 31 日）とする。

### 【資料】

決算整理後残高試算表  
平成×年 3 月 31 日 (単位：円)

借 方	勘定科目	貸 方
46,000	現 金	
52,000	売 掛 金	
70,000	繰 越 商 品	
	買 掛 金	67,000
	資 本 金	100,000
	繰越利益剰余金	5,000
	売 上	130,000
105,000	仕 入	
29,000	給 料	
302,000		302,000

### 【設問】

英米式決算に基づいて、次の問いに答えなさい。

- (1) ①収益と費用の諸勘定、②当期純損益、③資産・負債・純資産の諸勘定について、必要な決算振替仕訳を示しなさい。仕訳が必要でない場合は、「仕訳なし」と解答すること。
- (2) 繰越試算表を作成しなさい。表の締切は各自で行うこと。

### 問題3

以下の資料1と資料2に基づいて、解答用紙の貸借対照表を完成しなさい。なお、この会社は X1年4月1日に設立した会社であり、決算日は3月31日である。このたびは第1年度の決算を迎えている。

#### 資料1 決算整理前の合計試算表

合 計 試 算 表		(単位 千円)	
x2年3月31日			
借方	勘定科目		貸方
600	現	金	400
1,300	当	座 預 金	400
1,900	受	取 手 形	500
1,000	売	掛 金	800
400	売	買 目 的 有 価 証 券	
300	車	両 運 搬 具	
150	買	掛 金	700
	借	入 金	300
	資	本 金	1,000
	資	本 準 備 金	1,000
	売	上	2,900
2,200	仕	入	
100	給	料	
50	そ	の 他 営 業 費	
8,000			8,000

#### 資料2 決算整理事項

1. 商品の期末残高は200千円である。
2. 保有株式の時価は370千円である。
3. 受取手形と売掛金の残高に対して5%の貸倒れを見積もる。
4. 期首に購入した営業用自動車（取得原価300千円）の減価償却を行う。  
残存価額 ゼロ、耐用年数4年として、定額法を適用する。
5. 現金不足30千円につき、原因不明のままなので雑損として処理する。
6. 給料の未払分が20千円ある。
7. 借入金に対する経過利子で支払日が到来していない分が6千円ある。

# 原価計算

## 問題 1

当社では、労務費の計算には予定消費賃率(@1,800円)を利用しており、当月未払額も予定消費賃率で計算している。下記の資料をもとに、当月の①直接労務費、②間接労務費、③賃率差異を計算しなさい。なお、賃率差異について、借方差異の場合は（借方）、貸方差異の場合は（貸方）を明記すること。

### 資料 1：直接工の賃金に関するデータ

前月末未払額	115,200円
当月支給総額	320,000円
当月末未払額	100,800円

### 資料 2：直接工の作業時間

直接作業時間	120時間
間接作業時間	45時間

## 問題 2

当社は、製造部門として切削部門と組立部門、補助部門として動力部門と修繕部門、および工場事務部門を設置している。補助部門費の製造部門への配賦方法は、直接配賦法を採用している。資料をもとにして、補助部門費の配賦後における①切削部門、および②組立部門の部門費を答えなさい。

### 資料

	合計	切削部門	組立部門	動力部門	修繕部門	工場事務部門
部門費合計 (円)	2,700,000	1,000,000	800,000	300,000	240,000	360,000
動力消費量 (kwh)	9,000	4,320	2,880	—	1,800	—
修繕時間 (時間)	700	360	180	160	—	—
従業員数 (人)	80	30	18	12	10	10

### 問題 3

次の資料をもとに、月末仕掛品に含まれる①直接材料費と②加工費、完成品総合原価に含まれる③直接材料費と④加工費、および、⑤完成品単位原価を計算しなさい。

#### 資料 1：生産データ

月初仕掛品	500 個 (0.4)
当月投入	1,500 個
合計	2,000 個
正常減損	20 個
月末仕掛品	480 個 (0.5)
完成品	1,500 個

\*カッコ内は加工進捗度

\*材料は工程の始点ですべて投入

\*正常減損は工程の途中で発生

#### 資料 2：原価データ

	直接材料費	加工費
月初仕掛品	257,500 円	175,900 円
当月製造費用	766,640 円	1,365,980 円

#### 資料 3：計算条件

\*原価配分方法は先入先出法

\*正常減損は度外視法により処理

### 問題 4

以下の資料を読み、設問に答えなさい。

#### 資料 1 製品の製造について

当工場では、量産品と個別対応品を製造している。

第 1 工程では、量産品と個別対応品の区別なく、材料が工程始点で投入され、順次、平均的に加工される。量産品は、第 1 工程の完成品が第 2 工程に始点投入され、順次、平均的に加工されて、製造される。また、個別対応品は、第 1 工程の完成品に、追加の材料を加え、特殊な加工を施すことで製造される。

## 資料 2 原価の計算について

第 1 工程および第 2 工程については、材料費、加工費ともに総平均法・累加法によって実際原価で計算される。仕損品が生じた場合、当該仕損品原価は、その工程の完成品原価に含めている。

第 1 工程を終えて、個別対応品を製造する場合、個別にかかる実際原価を集計して、製造原価としているが、加工費は予定配賦率（当年度は 1 時間あたり 30,000 円としている）によって計算している。

計算によって生じる小数点は、その都度、四捨五入している。

## 資料 3 当月の製造状況

第 1 工程 月初仕掛品：250 個

(加工進捗度 40%，材料費：905,000 円，加工費：1,800,000 円)

当月完成品：3,600 個

(第 2 工程投入：3,500 個，個別対応品投入：100 個)

月末仕掛品：450 個

(加工進捗度 20%)

当月投入材料費：13,108,000 円

当月投入加工費：59,232,600 円

第 2 工程 月初仕掛品：300 個

(加工進捗度 50%，前工程費：9,800,000 円，加工費：767,000 円)

当月完成品：3,500 個

仕損品：100 個(加工進捗度 80%)

月末仕掛品 200 個(加工進捗度 30%)

当月投入加工費：15,795,000 円

個別対応品

1：月初の状態 (No. は、個別対応のための受注番号である)

No. 0526

第 1 工程完成品費：115,000 円 追加材料費：150,000 円 加工：2 時間

No. 0527

第 1 工程完成品費：230,000 円 追加材料費：160,000 円 加工：5 時間

2：当月投入分

No. 0526

第 1 工程完成品費：20 個 追加材料費：25,000 円 加工：4 時間

No. 0527

第 1 工程完成品費：15 個 追加材料費：10,000 円 加工：1 時間

No. 0528

第 1 工程完成品費：25 個 追加材料費：170,000 円 加工：7 時間

No. 0529

第1工程完成品費：25個 追加材料費：50,000円 加工：2時間

No. 0530

第1工程完成品費：15個 追加材料費：120,000円 加工：6時間

3：当月完成受注番号

No. 0526, No. 0527, No. 0528

問1

第1工程の完成品原価および月末仕掛品原価を、内訳を明示して答えなさい。

問2

第2工程の完成品原価および月末仕掛品原価を、内訳を明示して答えなさい。

問3

個別対応品の当月末の仕掛品原価を、内訳を明示して答えなさい。



# 財務会計

---

問題 【資料】にある文章を読み、【設問】に答えなさい。

## 【資料】

企業会計原則の一般原則(一)では、「企業は、企業の [ 1 ] および [ 2 ] に関して、A 真実な報告を提供するものでなければならない。」と記されており、一般にこれを [ 3 ] の原則と呼ぶ。

そして、企業の [ 1 ] および [ 2 ] を明らかにするために、「貸借対照表は、企業の [ 1 ] を明らかにするため、貸借対照表日におけるすべての [ 4 ] , [ 5 ] および資本を記載し、株主、債権者その他の利害関係者にこれを正しく表示するものでなければならない。」(企業会計原則、貸借対照表原則(一))、「損益計算書は、企業の [ 2 ] を明らかにするために、一会計 [ 6 ] に属するすべての [ 7 ] とこれに対応するすべての [ 8 ] とを記載して経常利益を表示し、これに特別損益に属する項目を加減して当期純利益を表示しなければならない。」(企業会計原則の損益計算書原則(一))

また、企業会計原則の損益計算書原則(一)A では「すべての費用および収益は、その [ 9 ] に基づいて計上し、その [ 10 ] した期間に正しく割り当てられるように処理しなければならない。ただし、B 未実現収益は、原則として、当期の損益計算書に計上してはならない。」としている。

## 【設問】

(1) 上記文書の空欄に入る適当な言葉を、以下の選択肢から選んで、その記号を答えなさい。

- |            |              |             |         |              |
|------------|--------------|-------------|---------|--------------|
| ア. 活動源泉    | イ. 費用        | ウ. 有用性      | エ. 主体   | オ. 財務パフォーマンス |
| カ. 真実性     | キ. キャッシュ・フロー | ク. 投資のポジション | ケ. 活動方法 | コ. 資産        |
| サ. 投資の成果   | シ. 財政状態      | ス. 包括利益     | セ. 損失   | ソ. 経営成績      |
| タ. 財務業績    | チ. 支出および収入   | ツ. 公約       | テ. 責任   | ト. 負債        |
| ナ. 財務ポジション | ニ. 単一性       | ヌ. 資金調達方法   | ネ. 契約   | ノ. 期間        |
| ハ. 発生      | ヒ. 企業会計      | フ. 財務状況     | ヘ. 純資産  | ホ. 登場        |
| マ. 財産      | ミ. 収益        | ム. 単位       | メ. 利益   |              |

(2) 文中にある「真実な報告」(下線部 A) とはいかなるものか説明しなさい。

(3) 文中にある「未実現収益」(下線部 B) とはどのような収益であるか説明した上で、なぜ企業会計原則は「当期の損益計算書に計上してはならない」としているのかを答えなさい。

# 管理会計

---

問題：次の文章を基礎に各問に答えなさい。

製造原価は、製品との関連において、特定の製品の製造に直接跡付けることができる[あ]と、多様な製品の製造に共通して発生する[い]に区分される。また、伝統的な製品原価の計算では、前者の製造原価は特定の製品に[う]され、後者の製造原価はそれぞれの製品に[え]される。

伝統的な製品原価の計算において、[い]をそれぞれの製品に[え]するための基準には、一般に生産量に準じる[お]関連の基準が適用されてきた。そのため、生産量が多いにもかかわらず[い]をそれほど発生させないような[か]の場合、その製品の単位原価は過大に計算され、逆に生産量が少ないにもかかわらず[い]を多く発生させるような[き]の場合、その製品の単位原価は過少に計算されるという問題を抱えていた。

こうした問題を解決するための製品原価の計算方法が、「ABC：活動基準原価計算」(A)である。ABCにおいて、[い]をそれぞれの製品に[え]するための基準には、生産量に準じる[お]関連の基準以外のものも柔軟に適用される。また、ABCでは、それぞれの製品に[え]する前に、[い]を[く]ごとに集計しその金額を把握する。そのため、現状に適合した製品の単位原価を提供し、製品ごとの[け]に関する情報を改善するだけでなく、現状の問題点を明らかにし[こ]への効果的な価値提供を改善する基礎となる役割を、ABCは担っているといわれている(B)。

[問 1]

上記文章の空欄にあてはまる語句を語群より選択し、記号で答えなさい。

語群

ア：特注品	イ：活動	ウ：補助部門	エ：製造間接費	オ：現金
カ：製造部門	キ：収益性	ク：一般品	ケ：配賦	コ：賦課
サ：安全性	シ：顧客	ス：国家	セ：製造直接費	ソ：操業度

[問 2]

上記下線 (A) に関連して、ABC の一般的な計算手続について次の用語を用いて説明しなさい。

[用語] 資源ドライバー、活動ドライバー

[問 3]

上記下線（B）に関連して、ABCを利用した持続的な改善活動の一般的な手続きについて次の用語を用いて説明しなさい。

[用語] 活動分析、コストドライバー分析、業績分析、ABM

# 監査

---

## 問題

以下の監査報告書に関する監査基準に基づき、下記の問いに答えなさい。

監査人は、監査報告書において、(A)、(B)、(C)、(D)を明瞭かつ簡潔にそれぞれを区分した上で、記載しなければならない。ただし、意見を表明しない場合には、(E)を監査報告書に記載しなければならない。

### [問 1]

上記の監査基準における監査報告書の記載事項に関する説明について、空欄(A)～(E)に当てはまる用語を解答しなさい(監査基準の記載順序通りとする)。なお、解答に当たっては、「(A)……、(B)……、(C)……、……」というように各行に横書きで配列すること。

### [問 2]

2010年改訂監査基準では、従来の監査基準で求められた監査報告書の記載区分に代えて4区分としている。そこで、(1)従来の監査基準の記載区分とそれらの記載内容を示した上で、(2)改訂監査基準で記載が求められる(B)と(C)が、従来の監査基準でどのように扱われていたのかを解答しなさい。

### [問 3]

2010年改訂監査基準において、(1)(B)と(C)で記載されるそれぞれの内容を示し、(2)この(B)と(C)の区別が特に強調される理由を説明しなさい。